

令和7年度集団指導

障害者虐待の防止と 対応について

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課・障害者施設指導課

本日の内容

- 障害福祉サービス事業所等が虐待防止に取り組む意義
- 障害者虐待防止法について
- 川崎市での対応について
- 障害者虐待の対応状況(国・市)について

障害福祉サービス事業所等が虐待防止に取り組む意義

- 障害者の権利利益を守るため。 → 尊厳・自立・社会参加
- 指定事業所として、自分の事業所での虐待を防止・早期対応する。
 - ・事業種別に関わらず同様。
 - ・相談系サービスでも実際に虐待が発生している。
- 障害福祉サービス事業所等の特性上、虐待を受けたと思われる障害者を特に発見しやすい。
 - ・（一般の人を含めて）全ての人に通報義務がある。
 - ・中でも、障害者の福祉に職務上関係のある人は、虐待を発見しやすい立場にあるとされている。
- 虐待を受けた障害者の本人支援を行うチームの一員として、支援を行う。

障害者虐待防止法の概要(1)

○正式名称

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」

○成立・施行等

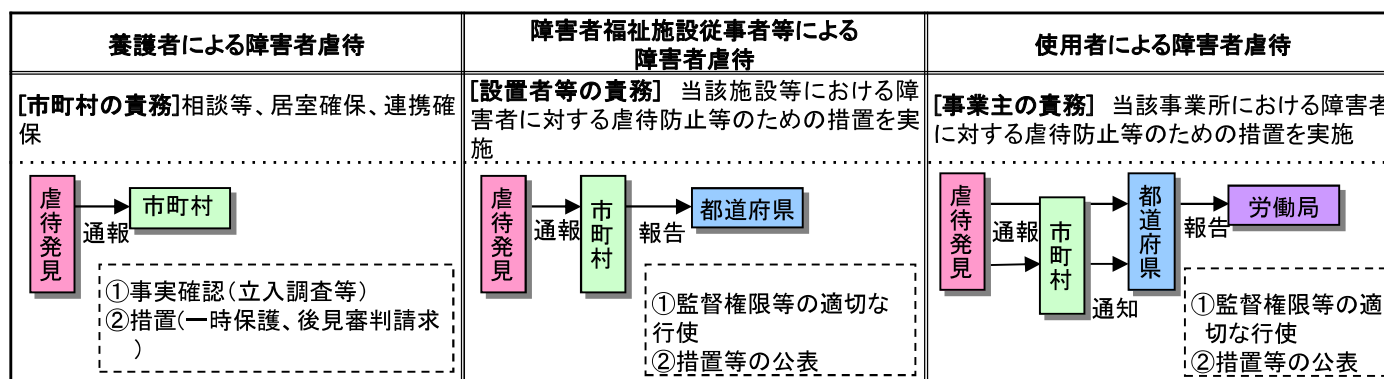
平成23年6月成立・公布、平成24年10月1日施行

○目的

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援(以下「養護者に対する支援」という。)のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

障害者虐待防止法の概要(3)

- 1 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 2 「障害者虐待」を受けたと思われる障害者を発見した者に速やかな通報を義務付けるとともに、障害者虐待防止等に係る具体的スキームを定める。



- 3 就学する障害者、保育所等に通う障害者及び医療機関を利用する障害者に対する虐待への対応について、その防止等のための措置の実施を学校の長、保育所等の長及び医療機関の管理者に義務付ける。

※精神保健福祉法の一部改正により、令和6年4月から精神科病院の業務従事者から医療を受ける精神障害者への障害者虐待について、都道府県・政令市への通報義務等が設けられた。

障害者虐待防止法における用語の定義

- 市町村・都道府県の部局又は施設に、障害者虐待対応の窓口等となる「**市町村障害者虐待防止センター**」・「都道府県障害者権利擁護センター」としての機能を果たさせる。
 - 川崎市では、各区役所、健康福祉局各担当部署が市町村障害者虐待防止センターの機能を有する。
- 市町村・都道府県は、障害者虐待の防止等を適切に実施するため、福祉事務所その他の関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備しなければならない。
- 国及び地方公共団体は、財産上の不当取引による障害者の被害の防止・救済を図るため、成年後見制度の利用に係る**経済的負担の軽減**のための措置等を講ずる。
 - 成年後見制度利用支援事業
 - 川崎市成年後見支援センター（中核機関）

障害者虐待防止法の概要(2)

○「障害者」とは

身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であって、
障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの

※手帳の有無、サービス利用の有無、年齢に関わらない。

○「障害者虐待」とは

- ①養護者による障害者虐待
- ②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

※訪問系サービス、相談系サービス、一部の地域生活支援事業、
障害児通所・相談等幅広い事業が含まれる。

- ③使用者による障害者虐待

○障害者虐待の類型

- ①身体的虐待
- ②性的虐待
- ③心理的虐待
- ④放棄・放置(ネグレクト)
- ⑤経済的虐待

虐待防止法制の対象範囲

所在 場所 年齢	在宅 (養護者・ 保護者)	福祉施設						企業	学校 病院 保育所
		〈障害者総合支援法〉		〈介護保険法〉	〈児童福祉法〉				
		障害福祉 サービス事業所 入所系、日中系、 訪問系、GH等含	一般相談支援 事業所 又は特定相談 支援事業所	高齢者施設等 入所系、通所系、 訪問系、居住系 等含	障害児通所 支援事業所 児童発達支援、 放課後等デイ等	障害児入所 施設等 (※3)	障害児相談 支援事業所		
18歳 未満	児童虐待 防止法 ・被虐待者支 援 (都道府県) (※1)	障害者虐待 防止法 ・適切な権限行 使 (都道府県 ・市町村)	障害者虐待 防止法 ・適切な権限行 使 (都道府県 ・市町村)	/	障害者虐待 防止法(省令) ・適切な権限行使 (都道府県 ・市町村)	児童福祉法 ・適切な権限行使 (都道府県)	障害者虐待 防止法(省令) ・適切な権限 行使 (都道府県 ・市町村)	障害者虐待 防止法 ・適切な権限 行使 (都道府 県 労働局)	障害者虐待 防止法 ・間接的 防止 措置 (施設 長・ 管理者)
18歳 以上 65歳 未満	障害者虐待 防止法 ・被虐待者支 援(市町村)				【20歳まで】 (※2)	【20歳まで】 (※4)	/		
65歳 以上	障害者虐待 防止法 高齢者虐待 防止法 ・被虐待者支 援(市町村)				【特定疾病 40歳以上】 高齢者虐待 防止法 ・適切な権限行 使 (都道府県 ・市町村)	※1 養護者への支援は、被虐待者が18歳未満の場合でも必要に応じて障害者虐待防止法も適用される。なお、配偶者から暴力を受けている場合は、DV法の対象にもなる。 ※2 放課後等デイサービスのみ ※3 小規模住居型児童養育事業、里親、乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、指定発達支援医療機関等(児童福祉法) ※4 児者一体で運営されている施設においては、児童福祉法に基づく給付を受けている場合は児童福祉法、障害者総合支援法に基づく給付を受けている場合は障害者虐待防止法の対象になる。			

通報義務・通報者の保護

○障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、障害者虐待を発見しやすい立場にある。

- ・（一般の人を含めて）**全ての人**に通報義務がある。
- ・中でも、障害者の福祉に職務上関係のある人は、虐待を発見しやすい立場にあるとされている。

第六条 第二項

障害者福祉施設、学校、医療機関、保健所その他障害者の福祉に業務上関係のある団体並びに障害者福祉施設従事者等、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士その他障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない。

○通報者は保護される。

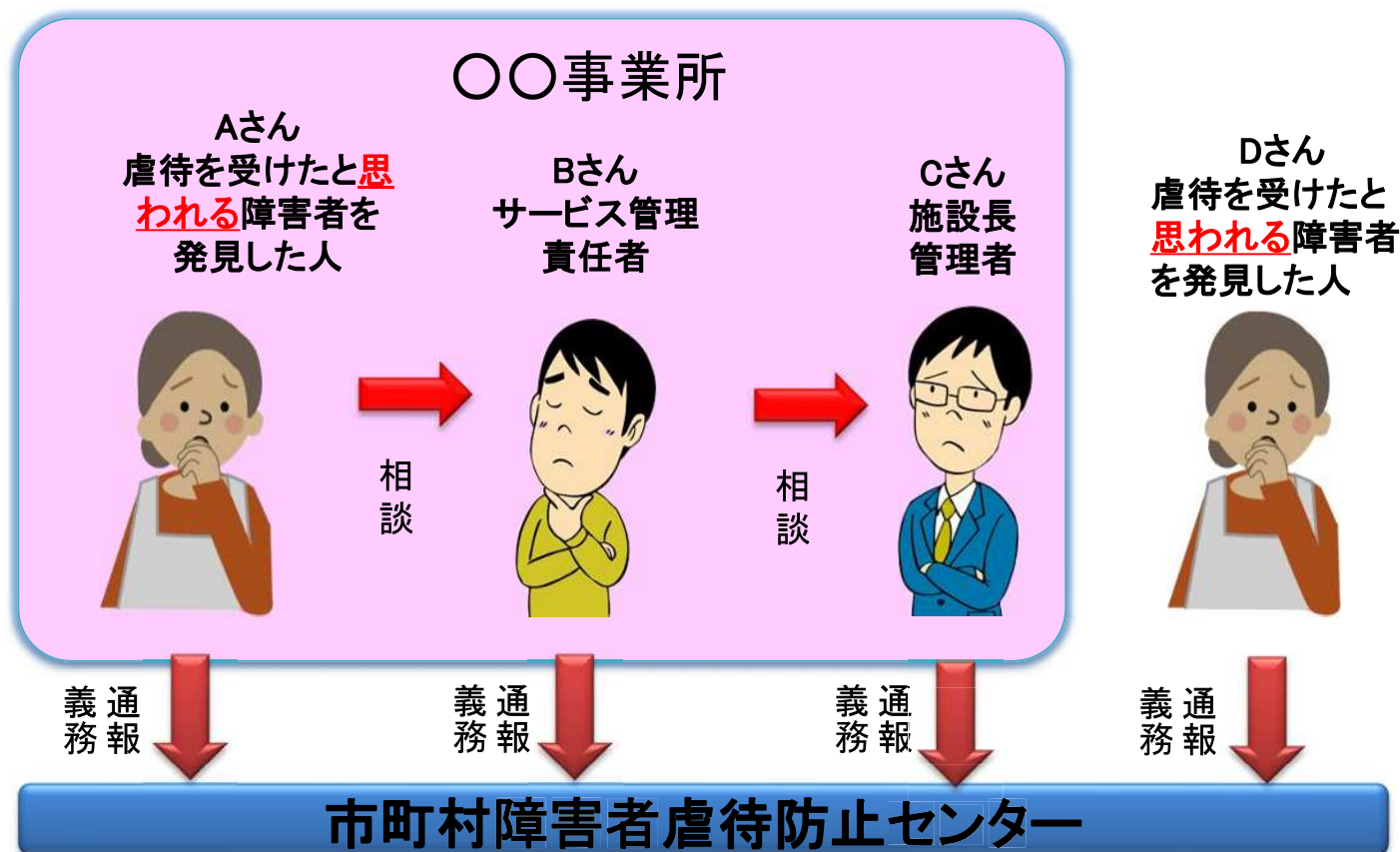
- ・守秘義務違反を理由に通報させない対応は誤り。
- ・通報した職員に不利益な扱いをしてはいけない。

第十六条

- 3 刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、第一項の規定による通報（虚偽であるもの及び過失によるものを除く。次項において同じ。）をすることを妨げるものと解釈してはならない。
- 4 障害者福祉施設従事者等は、第一項の規定による通報をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けない。

川崎市における障害者虐待への対応

- ・Aさん・Bさん・Cさん・Dさん 全員に通報義務がある。



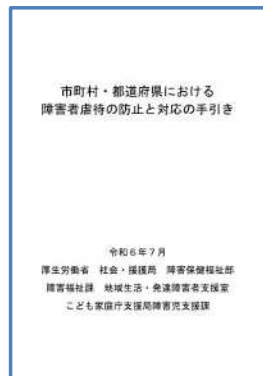
通報義務のイメージ

通報・届出を受付後、内容や事業所種別等により担当部署が中心となり、各関係機関と連携して対応を行います。

	養護者 による障害者虐待	障害福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者 による障害者虐待
通報・届出 の受付	障害者虐待通報・届出受付専用ダイヤル (044-200-0193／FAX 044-200-0361) または、下記の各担当部署		
担当部署 (虐待者へ の対応、権 限行使等)	各区地域みまもり支援セン ター・高齢・障害課	健康福祉局各担当部署	健康福祉局障害計画課が 一次的な聞き取り等 →都道府県を経由して労働局 へ 通知
(参考) 障害者への 生活支援	各区地域みまもり 支援センター 高齢・障害課	各区地域みまもり 支援センター 高齢・障害課	各区地域みまもり 支援センター 高齢・障害課

関連する取組・参考資料等について

①国の手引き



障害者福祉施設等
における障害者虐
待の防止と対応の
手引き
(厚生労働省
・こども家庭庁)
※令和7年11月時点で、
令和6年7月発行が最新

②職場内研修資料

障害者福祉施設、障害福祉サービス事業所における
障害者虐待防止法の理解と対応



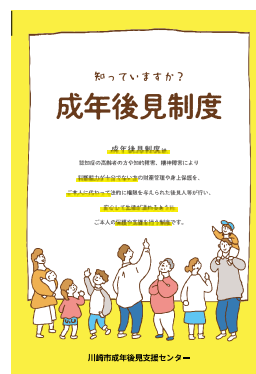
職場内研修用冊子

厚生労働省HPに
掲載

この冊子は、障害者虐待防止法を理解し、
虐待防止に取り組むために、施設・事業所
の中で、すべての職員（支援員、事務員、
調理員、運転手等の職種や、正規職員、非
常勤職員等、雇用条件に関わらず）が共通
に読み合わせをするための冊子です。

③成年後見制度・利用推進事業

制度については
川崎市成年
後見支援センター、
最高裁判所・各家庭
裁判所のHP等を参照



④パンフレット



全国虐待通報統計

令和5年度 都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等(調査結果)

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設 従事者等による 障害者虐待	(参考) 使用者による障害者虐待 (都道府県労働局の対応)	
市区町村等への 相談・通報件数	9,972件 (8,650件)	5,618件 (4,104件)	都道府県労働局へ 通報・届出のあった 事業所数	1,512事業所 (1,230事業所)
市区町村等による 虐待判断件数	2,283件 (2,123件)	1,194件 (956件)	都道府県労働局に よる虐待が認められ た事業所数	447件 (430件)
被虐待者数	2,285人 (2,130人)	2,356人 (1,352人)	被虐待者数	761人 (656人)

「令和5年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等(調査結果)」

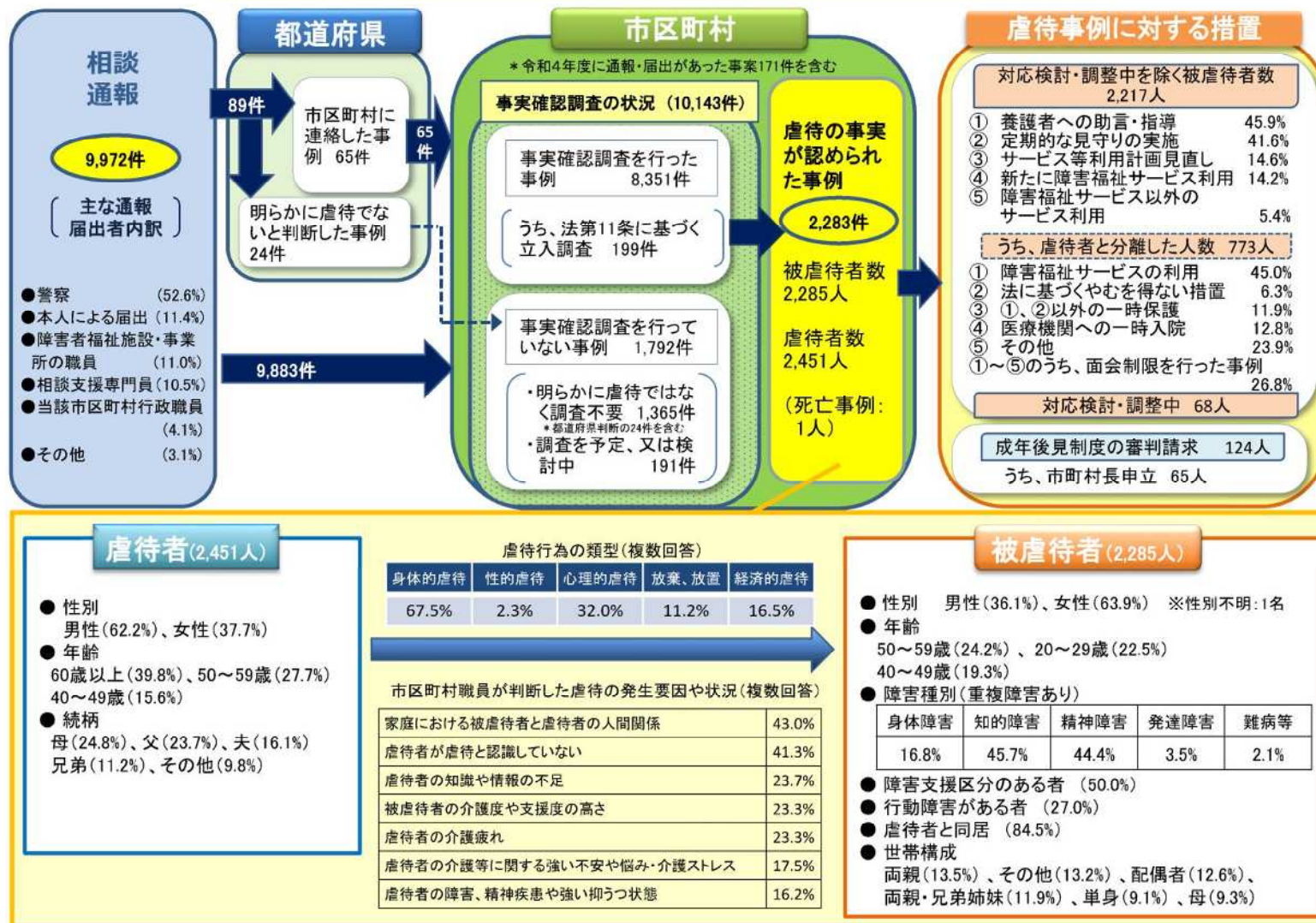
(令和6年 12 月 25 日、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活・発達障害者支援室報道発表資料)を参考に
障害計画課作成。

※令和5年4月1日から令和6年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。

カッコ内については 前回調査(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)のもの。

養護者虐待詳細(全国)

令和5年度 障害者虐待対応状況調査＜養護者による障害者虐待＞



障害者福祉施設従事者虐待詳細(全国)

令和5年度 障害者虐待対応状況調査<障害者福祉施設従事者等による障害者虐待>



川崎市における障害者虐待への対応状況

	養護者による 障害者虐待		障害者福祉施設 従事者等による 障害者虐待		使用者による 障害者虐待	
	相談・ 通報	虐待 判断	相談・ 通報	虐待 判断	相談・ 通報	虐待 判断
令和5年度	138	67	67	12	9	—
令和4年度	129	46	81	16	11	—
令和3年度	66	38	23	4	3	—

※使用者虐待については、本市が通報・届出を受けたもののみ。

通報は、すべての人を救う

- 利用者の被害を最小限で食い止めることができる。
- 虐待した職員の処分や刑事責任、民事責任を最小限で留めることができる。
- 理事長、施設長など責任者への処分、民事責任、道義的責任を最小限で留めることができる。
- 虐待が起きた施設、法人に対する行政責任、民事責任、道義的責任を最小限で留めることができる。

講義内容

- 1 障害者虐待の類型及び例示
- 2 障害者虐待防止のための取組み
- 3 身体拘束廃止に向けた取組み
- 4 具体的な事例紹介
- 5 意思決定支援について

1

障害者虐待の類型及び例示

I. 身体的虐待

障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること。

II. 性的虐待

障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること。

III. 心理的虐待

障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

IV. 放棄・放任

障害者を衰弱させるような著しい減食、長時間の放置、当該障害者福祉施設を入所・通所等にて利用する他の障害者(※)による上記 I ～ III に掲げる行為と同様の行為の放置、その他の障害者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。

V. 経済的虐待

障害者の財産を不当に処分することその他当該障害者から不当に財産上の利益を得ること。

※IVについて、

企業等であれば他の労働者、居宅であれば養護者以外の同居人に該当する。

I 身体的虐待

(障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行)の具体例

①暴力的な行為

- ・殴る、蹴る、つねる
- ・ぶつかって転ばせる
- ・熱い湯やシャワーをかけてやけどをさせる
- ・本人に向けて物を投げつけたりする など



直接的に身体に害を及ぼす行為

②本人の利益にならない強制による行為、代替方法を検討せずに障害者を乱暴に扱う行為

- ・医学的診断や個別支援計画等に位置付けられておらず、身体的苦痛や病状悪化を招く行為を強要する。
- ・車いすやベッド等から移動させる際に、必要以上に身体を高く持ち上げる。 など



その他、身体に害を及ぼす恐れのある行為

I 身体的虐待

(正当な理由なく障害者の身体を拘束すること)の具体例

③正当な理由のない身体拘束

- ・車いすやベッドなどに縛り付ける
- ・職員が自分の身体で利用者を押さえつけて行動を制限する
- ・行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる
- ・自分の意思で開けることのできない居室等に隔離するなど



自分の意思で自由に行動する権利を侵害する行為

Ⅱ 性的虐待の具体例

○あらゆる形態の性的な行為又はその強要

- ・ キス、性器等への接触、性交
- ・ 性的行為を強要する
- ・ 排泄や着替えの介助がしやすいという目的で、
下(上)半身を裸にしたり、下着のままで放置する
など



- ・ 令和5年7月に刑法改正され性犯罪の規定が変更。
- ・ 「障害者虐待の防止と対応の手引き」において
「性的虐待防止」の記載内容が拡充された。

【性的虐待の予防と早期の気づき 福祉従事者や福祉実践に組み込む】

日常の実践の中で予防し、早期に発見・改善に向けて

①基本は「ひとりの人間としての尊厳」から

- ・虐待は尊厳の欠落から。上下関係の構造を作らない。
- ・呼称の問題から取り組む。「さん付け」「ちゃん付け」

②性の問題も、日常支援や研修で事前に共有しておく

- ・身体的虐待、心理的虐待の理解は共有しやすい
- ・性の問題は、支援者どうしても日常的に共有しにくい
- ・性的虐待の事例は見えないところで起こる。
- ・性的虐待に関するアセスメント・アンテナを蓄積する

【性的虐待の予防と早期の気づき 福祉従事者や福祉実践に組み込む】

日常の実践の中で予防し、早期に発見・改善に向けて

③性的虐待を予防していくためには、日常の支援のあり方から考えていくことが重要。

- ・日常の支援に性虐待につながるリスク支援をチェックする。
- ・被虐待者の発達の段階及び社会的状況から明らかに過度の性的刺激となる行為、あるいは、虐待者が性的満足を得るための行為(意識、無意識を問わない)を掘り起こし改善する

- ・添い寝、
- ・膝の上に乗せて遊ぶ、
- ・散歩等で腕を組む
- ・同性介護、
- ・単独入浴介護
- ・失禁等の対応や事後処理の安易さ、
なども見直していく必要がある

【性的虐待の予防と早期の気づき
福祉従事者や福祉実践に組み込む】

日常の実践の中で予防し、早期に発見・改善に向けて

④ 同性介助の原則の確認

プライベートゾーン(水着を着用するときに隠れる場所)

の意識化*同性介助でも、接触には配慮が必要

⑤「手つなぎ」「腕組み」支援は？

⑥「空間」「距離」を尊重する。伝える

◆介助・援助行為や声かけの意識化

- ・職場でのふり かいり
- ・再度、職場内虐待防止チェックを



Ⅲ 心理的虐待の具体例

①威嚇的な発言、態度

- ・怒鳴る、罵る
- ・「ここ(施設等)にいらなくなるよ」などと言い脅す
- ・「給料もらえないですよ」などと威圧的な態度をとる など

②侮辱的な発言、態度

- ・日常的にからかったり、「バカ」「死ね」など侮辱的なことを言う
- ・排泄介助の際、「くさい」「汚い」などと言う
- ・子ども扱いするような呼称で呼ぶ
- ・本人の意思に反して呼び捨て、あだ名などで呼ぶ など

Ⅲ 心理的虐待の具体例

③障害者や家族の存在や行為、 尊厳を否定、無視するような発言、態度

- ・無視する
- ・「どうしてこんなことができないの」などという
- ・他の利用者に障害者や家族の悪口等を言いふらす
- ・したくてもできないことを当てつけにやってみせる、
他の利用者にやらせる など

④障害者の意欲や自立心を低下させる行為

- ・職員の都合を優先し、本人の能力、意思、状態を無視して行うこと
(排泄できるのにおむつをさせる、食事ができるのに全介助する、
服薬できるのに食事に薬を混ぜる) など

Ⅲ 心理的虐待の具体例

⑤交換条件の提示

- ・「〇〇ができたら～させてあげる」
- ・「〇〇ができなければ～させてあげません」などの交換条件を提示する

⑥心理的に障害者を不当に孤立させる行為

- ・その利用者以外の利用者だけを集めて物事を決める、行事を行う など

⑦その他著しい心理的外傷を与える言動

- ・自分の信仰している宗教に加入するよう強制する
- ・利用者の顔に落書きをして、撮影し他の職員に見せる
- ・利用者の前で本人の物を投げたり蹴ったりする
- ・本人の意思に反した異性介助を繰り返す など

IV 放棄・放任(ネグレクト)の具体例

①必要とされる支援や介助を怠り、障害者の生活環境

- 身体や精神状態を悪化させる行為
- 体位調整、栄養管理を怠る
- おむつが汚れている状態を日常的に放置する
- 健康状態の悪化をきたすような環境(暑すぎる、寒すぎる等)に長時間置かせる など

②障害者の状態に応じた診療や支援を怠ったり、医学的診断を無視した行為

- 医療が必要な状況にも関わらず、受診させない、あるいは救急対応を行わない
- 処方通りの服薬をさせない、副作用が生じているのに放置している、処方通りの治療食を食べさせない など

IV 放棄・放任(ネグレクト)の具体例

③必要な用具の使用を限定し、障害者の要望や行動を制限させる行為

- ・移動に車いすが必要であっても使用させない
- ・必要なメガネ、補聴器、補助具等があっても使用させないなど

④障害者の権利や尊厳を無視した行為又はその行為の放置

- ・他の利用者に暴力を振るう障害者に対して、何ら予防的手当てをしてない
- ・話しかけ等に対し「ちょっと待って」と言ったまま対応しない など

⑤その他職務上の義務を著しく怠ること

V 経済的虐待の具体例

○本人の同意(※)なしに財産や金銭を使用し、
本人の希望する 金銭の使用を理由なく制限すること

(※)表面上は同意しているように見えても、本心からの
同意かどうかを見極める必要がある。以下、同じ。

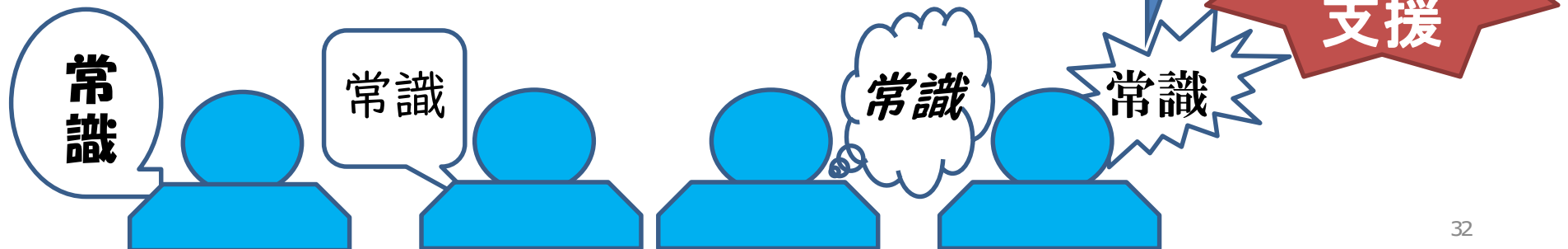
- ・金銭を管理して渡さない
- ・本人の財産を無断で運用する
- ・事業所、法人に金銭を寄付・贈与するよう強要する など

2

ー1 障害者虐待を防止するために

障害者虐待を防ぐためには、
障害福祉サービス事業所として、「利用者の権利を
守る砦」という自覚に基づき、虐待防止の取組みを
組織的計画的に進める責務がある。

従業者個々人の「常識」に依存する状況
(従事者の入替・引継ぎ不足なども影響)
障害特性に対する無理解・無知 古い支援観



【虐待防止に係る措置】

- ①虐待防止委員会の定期開催及び検討結果の
従業者への周知徹底
- ②従業者への定期的な研修の実施
- ③上記2点の措置を適切に実施するための
担当者の設置

※①～③のいずれかが未実施の場合減算対象です。

【虐待防止委員会の役割】

- ①虐待防止のための計画づくり：虐待防止の研修、虐待が起こりやすい職場環境・労働環境の確認と改善、マニュアル・掲示物等の実施計画づくりを行う。
- ②虐待防止のチェックとモニタリング：①の計画に基づいて実行されたチェックとモニタリングの結果が、委員会へ情報提供・報告される仕組みづくりを行う。
- ③虐待発生後の検証と再発防止策の検討：
虐待やその疑いが生じた場合、行政の事実確認を踏まえ、事案検証の上、再発防止策を検討し、実行。

【虐待防止委員会の設置・開催ポイント】

- ・専任の虐待防止担当者(必置)を決めておく。
※相談系サービスにおいては相談支援専門員を担当者とする。
- ・構成員の責務及び役割分担を明確にする。
- ・構成員には、利用者や、その家族、専門的な知見のある外部の第三者等を加えるよう努める。
- ・事業所の管理者や虐待防止担当者(必置)が参画していれば開催に係る最低人数は問わないが、委員会の内容は従業者に周知徹底することが必要。
- ・1年に1回以上の開催が必要。身体拘束等適正化検討委員会と一体的に設置・運営することも可能。
- ・同委員会の目的は情報共有、未然・再発防止であり、従業者の懲罰が目的とならないよう留意。
- ・委員会での対応状況は適切に記録し、5年間保存すること。

○虐待防止の指針とは

事業所は以下7つの項目を含む「虐待防止のための指針」を作成することが望ましいとされています。

- ア 事業所における虐待防止に関する基本的な考え方
- イ 虐待防止委員会その他施設内の組織に関する事項
- ウ 虐待防止のための職員研修に関する基本方針
- エ 施設内で発生した虐待の報告方法等の方策に関する基本方針
- オ 虐待発生時の対応に関する基本方針
- カ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針
- キ その他虐待防止の適正化の推進のために必要な基本方針

【虐待防止委員会で想定される虐待発生に備えた対応】

- ア 虐待（不適切な対応事例も含む）が発生した場合、当該事案について報告するための様式を整備すること。
- イ 従業者は、虐待の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、虐待について報告すること。
- ウ 虐待防止委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。
- エ 事例の分析に当たっては、虐待の発生時の状況等を分析し、虐待の発生原因、結果等を取りまとめ、当該事例の再発防止策を検討すること。
- オ 労働環境・条件について確認するための様式を整備するとともに、当該様式に従い作成された内容を集計、報告し、分析すること。
- カ 報告された事例及び分析結果に従業者に周知徹底すること。
- キ 再発防止策を講じた後に、その効果について検討すること。

【委員会で検討した内容の従業者への周知】

○虐待防止委員会の検討結果をはじめとした

虐待防止体制を現場職員全員に周知・共有することが重要。

- ・虐待防止に係る「指針」等の制定、「虐待防止マニュアル」の作成、「権利侵害防止の掲示物」の掲示等の手法を用いながら行う。
- ・虐待の事実や疑いに遭遇した場合の不安や囚われを断ち切り、具体的で正しいイメージを持たせることが重要。

【従業者への虐待防止研修の実施】

- ・虐待防止委員会が作成した研修プログラムに沿って、定期的に(年1回以上)研修を実施。
 - ・研修の実施記録(内容・日時・参加者)が必要。
 - ・新規採用時には必ず実施。
 - ・研修対象者は関係職員全員に対して実施することが望ましい。
(常勤・非常勤、福祉職等に限らず、給食調理、事務、運転、宿直管理などの業務を担う職員等も対象)
 - ・内部研修と外部研修のどちらを行っても差し支えない。
- ※内部研修と外部研修の組合せによる効果的な実施が推奨されている。

3

－1 身体拘束等適正化のための措置

【身体拘束等の適正化に係る措置】

- ①緊急やむを得ない理由での身体拘束等に係る記録の記録作成の徹底
- ②身体拘束適正化検討委員会の定期開催及び検討結果の従業者への周知徹底
- ③指針の整備
- ④従業者への定期的な研修の実施

※①～④のいずれかが未実施の場合、減算対象です。

※前提として、利用者の生命、身体を保護するための緊急やむを得ない場合を除き、**身体拘束は禁止されている**ということをすべての従業者が理解するのが重要。

○やむを得ず身体拘束を行う場合、以下の3要件を全て満たすこと、また、満たすことを確認したことが分かるよう、記録に残すこと。

切迫性＝利用者本人、他の利用者の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が高い状態。身体拘束等を行う悪影響を勘案し、なお、拘束等が必要な程度であること。

非代替性＝身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないこと。その方法も最も制限が少ない方法を選択する必要がある。

一時性＝身体拘束等が一時的、必要とされる最も短い拘束時間を想定すること。

○身体拘束等を実施した際の記録について

- ・ 拘束を行った態様(行った身体拘束等の方法を具体的時系列に、検証可能なように)
- ・ 時間(始期、終期)
- ・ その際の利用者の心身の状態並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。

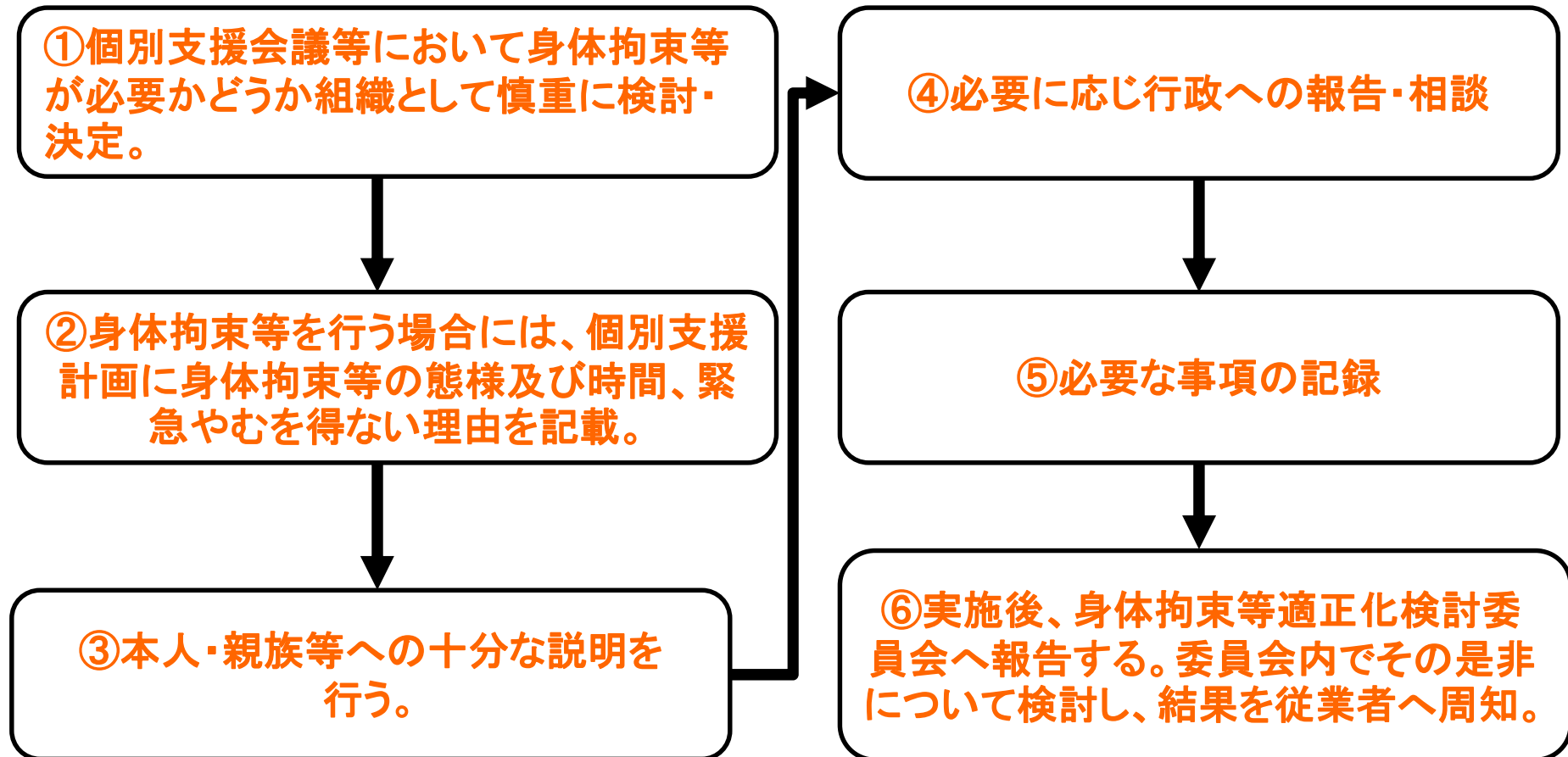
○身体拘束等を行う場合の手順について

- ①身体拘束の必要性の判断は、管理者等を含め組織的に、かつ慎重に行うこと。
- ②個別支援計画等に身体拘束等の内容を記載する、記載出来ない場合などは実施の都度、実施する身体拘束等の内容を親族等に説明し、了解を得ること。
- ③身体拘束等の実施後は、身体拘束等適正化委員会に報告し、その実施の是非を検討し、その結果を従業者に周知するとともに、研修に活用すること。

3

-2 やむを得ず身体拘束を行う際の留意点

○やむを得ず身体拘束等を行う際の手順(イメージ)



上記の流れによって身体拘束等の透明化を図る。

【身体拘束適正化検討委員会で想定される対応】

- ア 身体拘束等について報告するための様式を整備すること。
- イ 従業者は、身体拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、身体拘束等について報告すること。
- ウ 身体拘束適正化検討委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。なお、イにより報告された事例がない場合にも、身体拘束等の未然防止の観点から、利用者に対する支援の状況等を確認することが必要である。
- エ 事例の分析に当たっては、身体拘束等の発生時の状況等を分析し、身体拘束等の発生原因、結果等を取りまとめ、当該事例の適正性と、廃止へ向けた方策を検討すること。
- オ 報告された事例及び分析結果に従業者に周知徹底すること。
- カ 廃止へ向けた方策を講じた後に、その効果について検討すること。

【身体拘束適正化検討委員会の設置・開催ポイント】

- ・専任の身体拘束適正化担当者を決めておく。
- ・構成員の責務及び役割分担を明確にする。また、構成員には、医師や看護師等、第三者や専門家を加えるよう努める。
- ・1年に1回は開催することが必要だが、虐待防止委員会と一体的に設置・運営することも可能。
- ・同委員会の目的は情報共有、不適切な身体拘束の再発防止、身体拘束を行わない支援方法の検討であり、従業者の懲罰が目的とならないよう留意。
- ・委員会での対応状況は適切に記録し、5年間保存すること。

指針の整備について、次のような項目を盛り込むこと。

- ア 事業所における身体拘束等の適正化に関する基本的な考え方
- イ 身体拘束適正化検討委員会その他事業所内の組織に関する事項
- ウ 身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針
- エ 事業所内で発生した身体拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針
- オ 身体拘束等発生時の対応に関する基本方針
- カ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針
- キ その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針

- ・身体拘束等の適正化のための指針に基づいた研修プログラムに沿って、定期的に(年1回以上)研修を実施。
- ・研修の実施記録(内容・日時・参加者)が必要。
- ・新規採用時には必ず実施する。
- ・身体拘束等の適正化の内容を盛り込み他の研修と一体的に実施しても差し支えないが、研修の記録に当該内容を行った旨を記録しておくこと。
(例)虐待防止研修の中に身体拘束等適正化の内容を盛り込み研修を実施する。

【事例①】

- 食事を早く食べ終わり施設内を歩きまわる利用者（自身で中から鍵を開けるのは困難）に対し、他の利用者が食事に集中できなくなるという理由で、職員個人の判断で居室に鍵をかけた。また、夜間、入眠を促すためという理由で、夜間支援員個人の判断で利用者の部屋に鍵をかけた。
 - 発生要因：施錠が身体拘束にあたることは理解していたものの、業務を円滑に行うことを優先してしまった。
- 身体拘束における3要件の検討や個別支援計画への位置付けなく、利用者の居室に鍵をかけ、行動を制限したものとし、身体的虐待と判断。

【事例②】

- 職員が「部屋の片づけを行うように」と利用者に対して声かけをしたものの、利用者は片付けをしなかった。言葉で言っても伝わらないと考えた支援員が、利用者に対し、そばにあったものを床に投げ、箱を蹴ることで利用者の片づけを促そうとした。
 - 発生要因：利用者の成長を促したいという意識が強すぎた。
スモールステップを心がけ、特性や本人の状態によって対応を変える柔軟性が必要であった。
- 利用者の前で物を蹴る、投げる等の行動をとり、利用者に恐怖感を与えたものとし、心理的虐待と判断。

【事例③】

- 利用者から徴収する食材料費について、算定根拠を特定の職員の「感覚」で決めており、過徴収分については他収益と混在し収入として計上していたことが発覚した。

- 発生要因：特定の職員が一人で金銭管理を行っており、不正防止の体制構築が不十分であった。

→利用者の金銭を、他の収益として無断で流用していたものとし、
経済的虐待と判断。

不適切支援と判断した事例

- ・利用者が不穏等になった場合の対応について職員に共有がされておらず、不穏等の状態になった利用者に対し、制止のために職員が大きな声で声かけを行い、不穏状態を悪化させてしまった。
- ・本来直接支援を行う役割ではない職員が支援を行い、事故が発生した。
- ・職員が利用者の体重を他者にも聞こえるように話し、利用者が不快感を示した。
- ・利用者の前で従業者同士が言い合いをし、利用者に精神的な負荷を与えた。

※あくまでも事例のため、同じ内容であれば一律に虐待／不適切支援となるわけではなく、個別具体的に判断されます。

5

意思決定支援について

- 意思決定支援とは
障害者が自ら意思を決定することが困難な場合において、自己決定を支援することという、意思が反映された日常生活及び社会生活を送ることができるよう、自己決定を支援すること。
- 厚生労働省が、障害者の権利を尊重し、より質の高いサービスを提供することを目的として、平成29年3月に「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」を策定。
- 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定では、すべての障害者支援施設入所者に対して、地域生活への移行に関する意向や施設外の日中活動系サービスの利用の意向について確認し、本人の希望に応じたサービス利用になるようにしなければならないことが入所施設の一般原則に規定されるとともに、地域移行等意向確認担当者の選任や、地域移行等意向確認等に関する指針の作成が規定され、令和8年度からは 義務化となる。
これにより、入所者の希望に沿った地域生活への移行に向けた支援体制だけでなく、入所者の意向に沿ったサービス提供の支援体制が一層強化されることが期待されている。

令和8年度から義務化される地域移行等意向確認等の具体的な内容

① 地域移行等意向確認等に関する指針の作成

施設として、入所者への意向確認の手順や方法を明確に示した指針を作成し、支援者が一貫した支援を提供できるようにすることが求められています。

② 地域移行等意向確認担当者の選任

入所者の地域生活への移行や入所している施設外の障害福祉サービスの利用等についての意向確認を定期的に行う担当者(地域移行等意向確認担当者)を選任することが求められます。担当者は、入所者一人ひとりのニーズを把握し、必要に応じて、地域生活支援拠点等や相談支援事業所などと連携しながら適切な支援をする役割を担います。

③ 意向確認の実施と個別支援計画への反映

地域移行等意向確認担当者は、すべての入所者に対して、現在の障害福祉サービス等の利用状況を把握したり、地域生活への移行や施設外の日中活動系サービスの利用に関する意向等について定期的に確認したりして、その内容を個別支援計画の作成に係る会議に報告しなければなりません。

こうしてサービス管理責任者と協力し、入所者の意向を反映した個別支援計画を作成することが求められます。

5

意思決定支援について

●意思決定支援と虐待防止について

【虐待の背景要因】

本人の意思が無視され、支援者の一方的判断や過剰な管理が虐待を招く。

→本人の意向を尊重するサービスを提供することで、透明性のある支援プロセスとなり、虐待／不適切支援の防止につながる。

【具体的な方策(例)】

- ・情報提供と選択肢の提示:わかりやすい言葉やツールで説明する。
- ・意思決定支援の仕組み化:支援計画に本人の意思をきちんと反映させる。
- ・虐待防止マニュアルとの連動:意思決定支援を虐待防止研修に組み込む。

『川崎市 入所施設からの地域移行 業務ガイドライン』を御確認ください。



参考資料

- 「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」
(令和6年7月 厚生労働省社会援護局障害保健福祉部障害福祉課
地域生活・発達障害者支援室 こども家庭庁支援局障害児支援課)
- 「令和7年度障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修資料」
(厚生労働省ホームページ掲載)
 - ・「共通講義」の「Ⅳ性的虐待の防止と対応」
 - ・「管理者・虐待防止責任者コース講義」の「障害者虐待防止
委員会、身体的拘束等の適正化委員会と虐待防止責任者の役割」
- 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための
法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に
関する基準」(平成18年厚生労働省令第172号)
- 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための
法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び
運営に関する基準について」(平成 18 年 12月 6 日障発第1号
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知) 等